

月例経済概観

国 内

住宅投資に頭打ち気配がうかがわれるが、設備投資の盛上がりと個人消費の好調から、景気は力強い拡大を続けており、鉱工業生産も総じて増加傾向にある。こうした国内需要の好調を背景として、企業マインドは一段と改善し、雇用情勢も引続き好転した。

最終需要の動向をみると、外需は、輸出数量が総じて停滞基調にある反面、輸入数量は、食料品、製品類を中心に着実に増加している。一方、内需面をみると、設備投資が製造業、非製造業とも目立った拡大を示し、個人消費も所得の順調な増加を背景に好調を続け、公共投資も総じて引続き高い水準で推移している。この間、住宅投資もなお堅調ながら、伸びはこのところ若干鈍化している。

物価面では、国内卸売物価、消費者物価がともに落着いた推移を続けている一方、商品市況は、このところやや上昇傾向にある。

金融面をみると、円相場の下落や海外金利の上昇等をうけて、長・短金利ともに若干の上昇をみた。また、株式市況は、活況のうちに、高値もみあい傾向を続けている。この間、6月のマネーサプライは、やや伸びが鈍化した。

対外収支面についてみると、5月の貿易・経常収支の黒字幅は、いずれも引続きかなりの縮小を示した。また、5月の長期資本収支は、対外債券投資の拡大を主因に、前月をさらに大きく上回る大幅な流出超となった。

円相場(対米ドル直物相場)は、6月下旬から7月初にかけて一時かなり円安化した。その後はやや円高方向に戻し、このところ130円台前半の水準で推移している。

(雇用情勢は引続き好転)

5月の鉱工業生産・出荷(速報、季節調整済み前月比^{*})は、大型連休に伴う操業休止の長期化などもあって、それぞれ-1.7%、-1.9%と、減少を示した(前月、生産-0.9%、出荷+0.1%)。もっとも、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、6月+2.5%、7月+0.3%と、着実な増加が見込まれており、生産は引続き拡大基調にあると判断される。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別にみると、化学(エチレン、塩ビ樹脂等)や紙・パルプが前月における定期修理集中の反動から、また鉄鋼(棒鋼)が連休中の割安な電力料金を利用した増産から、それぞれ増加し、また需要の好調な電気機械、金属製品なども増加をみた。一方、輸送機械(乗用車、トラック)は米国向け輸出の船積み抑制から、また一般機械は前月増加の反動や大型連休の影響から、ともに大幅な減少となり、また繊維、石油製品、窯業・土石などは輸入増加の影響等からいずれも減少した。

この間、5月の生産者製品在庫は、化学、紙・パルプの定修明けに伴う生産増や石油製品の輸入増などから+0.3%と増加し(前月-0.8%)、同在庫率も、+1.6ポイントと上昇した(前月-0.1ポイント)。

最終需要の動向をみると、6月の通関輸出数量(速報)は、前3か月減少のあと、自動車(欧州、中近東向け)や、合繊、鉄鋼等の増加から、+5.5%とかなりの増加を示した(前月-5.0%)。もっとも、4～6月通計では閏年要因の反動もあって、-3.2%とかなりの減少となった(1～3月+3.3%)。

設備投資関連では、5月の一般資本財出荷は、-3.3%と、前月大幅増加(+3.8%)の反動から減少をみた。もっとも先行指標の動きをみると、5月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、製造業向け、非製造業向けともに順調に増加をみたため、+28.4%と引続き高い伸びとなった(前月+34.4%)。また5月の建設工事受注額(民間分、前年比)も、製造業からの受注好調を主因に、+19.5%と引続き高い伸びを示している(前月+40.6%)。

個人消費関連では、5月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、初夏物を中心とした衣料品の好調に加え、家具や高級雑貨(貴金属・絵画等)の売上げも堅調を続けたことから、+7.8%と、引続き高い伸びとなった(前月+8.6%)。6月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、+7.4%と、好調を続け

ている(前月+8.3%)。耐久消費財の動向をみると、6月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+13.8%と、引続き高い伸びを示した(前月+16.2%)。また、家電製品の販売をみると、エアコンの売れ行きが極めて好調であり、冷蔵庫や大型カラーテレビなども高い伸びを続けている。この間、レジャー支出についても、海外旅行、国内旅行ともに好調に推移している模様である。

5月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、170万戸と貸家を中心にかなりの増加を示し(前月150万戸)、前年比伸び率も、+4.2%と前月(+2.0%)を幾分上回ったが、一頃に比べやや頭打ち傾向がうかがわれる。

また、6月の公共工事請負額(前年比)は、63年度予算分の発注が地方分を中心に本格化したため、+13.4%とかなりの伸びを示した(前月+7.8%)。

5月雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、製造業、非製造業ともに順調な増加を続け、+2.7%と前月(+2.1%)を上回る伸びとなった。こうした雇用の増加を反映して、完全失業率(季節調整済み)は2.50%と、3か月連続で低下を示し(前月2.55%)、有効求人倍率(季節調整済み)も、0.99倍(前月0.94倍)と、依然上昇を続けている。

(商品市況は続伸)

6月の総合卸売物価は、前月比+0.3%と、小幅の上昇となった(前月-0.1%)。これは、国内卸売物価が+0.1%(前月-0.1%)の上昇となったことに加え、輸出物価が、円安の影響もあって、+0.8%と上昇し、また輸入物価も、円安と海外市況の高騰を反映した穀物や非鉄金属地金の値上がりなどから、+2.2%と上昇したためである。国内卸売物価を品目別にみると、製材・木製品や電気機器(VTR等)が引続き値下がりを見た一方、非鉄金属等が海外市況高の影響から値上りを示し、鉄鋼も上昇に転じた。

6月の商品市況をみると、石油(ガソリン、灯油等)が輸入税引上げ前の駆け込み輸入増や末端販売競争の激化から、また建材(米つが、合板)も輸入増から、それぞれ続落したものの、鉄鋼(棒鋼、山形鋼等)がユーザー筋の手当買い活発化からかなりの上昇を示し、非鉄(銅、亜鉛等)、食料品(大豆)も海外市況高等を反映してかなりの上昇を見たため、総じては続伸商況となった(日本銀行調査統計局商況指数、5月+1.5%、6月+0.9%)。なお、7月入り後は、石油、木材が続落する一方、鉄鋼、非鉄が上昇するなど、総じて強含み商状で推移している。

この間、6月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品の季節的値下がりから

-0.2%と小幅の低下を示し(前月0.0%)、前年比上昇率も、+0.4%と前月(+0.6%)に比べやや低下した。

(長・短金利は若干の上昇)

6月の資金需給動向をみると、銀行券の発行超額は月中17,864億円と、前年(同19,571億円)をやや下回り、平均発行残高(前年比)は+11.4%と、依然高水準ながら前月(+12.8%)に比べやや鈍化をみた。一方、財政資金は、租税の受入が大幅に増加したものの、地方交付金の支払増や国債のネット発行額減少などから、月中19,397億円の受超と、前年(21,749億円)をやや下回る受超幅となった。この結果、その他勘定をも合わせた月中の資金不足額は、37,190億円と、前年(45,386億円)を下回った。日本銀行はこれを、政府短期証券の買戻しや買入手形の実行などにより調節した。

6月の短期金融市場をみると、コールレート(無条件物)は、月初に法人税の受入による大幅資金不足からかなりの上昇をみたあと、いったんは低下傾向をたどったが、下旬には銀行券の増発に伴い再び強調となり、月末水準は前月末を0.4375%上回る3.6875%となった。一方手形レート(2か月物)は、オープン市場金利の強調につられるかたちで、月央以降緩やかに上昇し、3.9375%で越月した(前月末比+0.0625%)。この間、CD新規発行レート等オープン市場金利は、9月期末越え資金の調達圧力の強まりなどを背景に、月央以降、かなりの上昇傾向を示した。

一方、長期国債の流通市場利回り(105回債、上場相場)は、6月初に米国長期金利の反落からやや低下したものの、その後はわが国景気の急速な拡大を示す指標の発表が相次いだことや、為替相場の円安化や欧州金利の上昇を背景とした金利先高観の強まりなどから上昇に転じ、4.865%で越月した(前月末比+0.200%)。なお、7月発行分の長期国債は、クーポン・レートが0.2%ポイント引上げられたが、応募者利回りは、5.000%と前月に比べ0.102%ポイント低下した。

5月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)をみると、短期金利が低利の決算・賞与資金貸出の増加から、長期金利が1月の長期プライムレート引下げの影響から、ともに引続き低下をみたが、総合では、長期貸出比率の上昇から+0.003%ポイント(前月+0.003%ポイント)とわずかながら上昇した(月末水準4.995%)。

6月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残前年比)は、+11.1%(速報)と、前月(+11.4%)に比べ、やや伸びが鈍化した。

6月の株式市況をみると、月初来、米国金利の反落などを背景とした米国株価の上昇につられるかたちで上伸したが、下旬には為替相場の円安化、国内金利の先高観台頭などから反落し、東証株価指数は2,183.10と、前月末をやや上回る水準で越月した(前月末比+54.52ポイント)。この間、一日平均出来高(東証一部)は17.4億株と、前月(10.3億株)を大きく上回った。なお、7月入り後の株式市況は、活発な取引のなかで、高値もみあいが続けている。

(貿易・経常収支黒字は引続き縮小)

5月の国際収支(ドルベース)をみると、輸出が自動車等の数量減から引続き減少したうえ、輸入が小麦、原油等の数量増や綿花、小麦等の価格上昇から大幅に増加したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は68.0億ドルと前月に引続きかなりの縮小となり(前月77.4億ドル)、経常収支(貿易収支季節調整後)も、引続き黒字幅を縮小した(4月63.7億ドル→5月59.9億ドル)。なお、円ベースでみた経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)は、0.75兆円と、4か月連続の縮小となった(前月0.80兆円)。

5月の長期資本収支は、外国資本が対内証券投資を中心に流出超に転じたうえ、本邦資本も機関投資家の対外債券投資の活発化を主因に流出幅を拡大したため、全体では前月を大きく上回る162.5億ドルの大幅流出超となった(前月同101.1億ドル)。

なお6月の通関輸出入(ドルベース)をみると、輸入が数量増を主因に+9.9%と大幅な増加をみた(前月+0.5%)一方、輸出も自動車等の数量増から+7.7%と大幅増加となった(前月-5.4%)ため、収支尻の黒字幅は、52.0億ドルと前月(51.4億ドル)をわずかながら上回った。

この間、輸入数量(前年比)は、石油税引上げを前にした原油の入着増に加え、機械機器等製品類や、食料品・肉類の増加から、+20.0%と、さらに伸びを高めた(前月+17.9%)。

6月の円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、月前半は総じて125円前後で比較的安定した動きを示したが、米国4月貿易収支の改善等を背景に米国経済の過熱に対する市場の懸念が後退したことなどから、6月下旬から7月初にかけて円安となり、一時135円前後にまで低下した。しかしその後はやや円高に戻し、7月中旬には130円台前半で推移している。

(昭和63年7月15日)